



監査品質に関する報告書 2019 別冊

監査品質指標

Audit Quality Indicators

PwC あらた有限責任監査法人

pwc





私たちPwC あらた有限責任監査法人は、被監査会社のみならず資本市場をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待に応えるべく、監査人としての責任をしっかりと果たし対話を行うとともに、社会における重要な課題の解決への積極的な関与を通じて、社会全体に貢献し続けることこそが、高品質な監査であると考えています。

当法人では、監査品質見える化する取り組みとして監査品質の向上に貢献すると考えられる経営指標を「監査品質指標(AQI)」として設定し、これをモニタリングすることにより監査品質を維持・向上させる取り組みを行っています。

この監査品質に関する報告書 別冊では、AQIを前期比較で開示とともに、その指標が監査品質に対してどのような関係にあるのか、前期からの増減に対する私たちの分析を記載しています。

監査品質指標の概要

採用

人財育成・定着

キャリア育成



人財の定着

PwCあらたでは、高品質な監査の基礎となる人財定着のために、今後も働き続けたいかなどの総合的な満足度に関する質問に対して肯定的な回答をした人の比率を集計し、その分析結果に基づいて、人事施策を実施しています。当年度は、満足度自体は前年度と同水準であったものの、退職率が増加していることから、人財の定着のための取り組みを継続していきます。

2018年度

満足度 **60%** 退職率 **8%**

2019年度

満足度 **60%** 退職率 **11%***

*当期から監査業務に関連する職員としてインターンおよびスペシャリストを含めた上で退職率の算定を行っております。

人財交流(出向・異動)

PwCあらたでは、職員がキャリアの途中において異なる文化や環境での業務を経験することで、多様な視点から思考ができる人財を育成し、高品質な監査の実現につながると考えています。年度ごとに異動人数は変動しますが、引き続き積極的な人財交流を推進していきます。

2018年度

PwC ネットワーク内(海外を含む)での異動 **133名**
PwC ネットワーク外への出向 **18名**
パートナーに占める海外赴任経験者割合 **50%**

2019年度

PwC ネットワーク内(海外を含む)での異動 **98名**
PwC ネットワーク外への出向 **16名**
パートナーに占める海外赴任経験者割合 **48%**

ダイバーシティ & インクルージョン



被監査会社のビジネスモデルが多様化、グローバル化し、大きく転換していく経済環境の下では、多種多様なバックグラウンドや文化、能力を持った人財が、PwCの目的を共有し、その強みを最大限に発揮することが、高品質な監査の実現につながると考えています。そのため、ジェンダーやナショナリティも含め、多様性を確保するための施策を、今後も継続して実施していきます。

2018年度

全体に占める女性比率 **37.1%**
マネージャー以上に占める女性比率 **19.4%**
PwCあらた在籍スタッフの出身国数
(日本含む) **29カ国**

2019年度

全体に占める女性比率 **37.7%**
マネージャー以上に占める女性比率 **18.7%**
PwCあらた在籍スタッフの出身国数
(日本含む) **28カ国**

また、当年度からは、より職員の経験や能力に焦点を当てた指標として、PwC以外から当法人に中途採用された職員の人数や、日本の公認会計士以外の資格を保持する職員の人数を開示することとしました。

このように多角的な観点から人財の多様性を確保することで、多様な視点から思考ができる複眼的な組織を実現していきます。

2019年から新たに開示した項目

中途採用の職員数 **279名**

日本の公認会計士以外の資格保持者数 **487名**

個別の監査業務



独立性に関する検査

当法人における年次のコンプライアンス確認手続は、全てのパートナーおよび職員から回答を得ています。また、無作為に抽出したパートナーおよび職員に対して、独立性に関する詳細な検査を実施しています。違反件数については引き続きゼロを目指します。なお、違反として認識された全ての事項に対して、認識された後に適切な措置を実施し、その結果、違反状態が解消されたことを確認しています。

2018年度

独立性に関する確認への回答率
100%
認識された違反件数
12件

2019年度

独立性に関する確認への回答率
100%
認識された違反件数
14件

監査業務変革への投資とテクノロジー等の活用



社会のデジタル化をきっかけに、監査制度始まって以来の監査の概念が根底から変わろうとしています。この変化に対応するため、PwC あらたは、テクノロジーに対して多額の投資を行っています。そして、デジタル化に関連する指標はより重要であると認識し、2019年度から開示することとしました。

PwCは、日本だけでなく全世界でデジタルツールやAIの開発・導入を行うだけでなく、カルチャーの醸成にも投資し、デジタル化の基礎となる意識改革を同時に進めています。そして、テクノロジーへの投資額を今後より一層拡大していき、デジタル化社会に要求される人財を育て、高品質な監査を提供することに努めています。

2019年から新たに開示した項目

監査業務変革への投資

PwC Japan としての
テクノロジー投資金額

約60億円

※2019年度、PwC 京都監査法人を除く

デジタル化の推進者数(全職員に占める比率)

165名 (4.8%)

デジタル研修受講完了人数(受講対象者の受講率)

2,333名 (98.2%)

※2019年9月30日現在

テクノロジー等の活用

テクニカル・コンピテンシー・センター
利用率

83.4%



Aura
(電子監査調書システム)導入率

100%



Connect
上場被監査会社への導入率

59.6%



Halo
上場被監査会社への導入率

55.0%

品質管理本部によるサポートとモニタリング

品質管理本部のサポート体制整備



品質管理業務の人員数

2019年度は、品質管理部門における人員数が大幅に増加し、監査従事者に占める品質管理本部の人員比率も上昇しました。国内関係機関等からの帰任者に加え、監査部門からの異動者が占めており、KAMなど、新しい領域の品質管理業務の強化に加えて、将来を見据え、品質管理部門で養われた知識・経験を監査部門に持ち帰ることによる品質の向上も企図しています。

2018年度

監査従事者に占める品質管理本部の人員比率 (マネージャー以上)	15.3%
パートナー	18名
マネージャー以上の専門職員	56名

2019年度

監査従事者に占める品質管理本部の人員比率 (マネージャー以上)	20.1%
パートナー	20名
マネージャー以上の専門職員	77名

専門的な見解の問い合わせ

見解の相違に基づく審査会は、該当する事項がなく、開催されませんでした。また、品質管理部門による専門的な見解の提供数は、リスクのより高い項目に対して重点的に検討を行うため、監査上のリスクを継続的に見直し、必須問い合わせ事項を選別した結果、2019年度は大幅に減少しました。提供された専門的な見解のうち一般化できる内容については、FAQやwebcastとして法人内に展開しています。

2018年度

正式な専門的な見解の問い合わせ数	489件
------------------	------

2019年度

正式な専門的な見解の問い合わせ数	299件
------------------	------

2019年から新たに開示した項目

見解の相違に基づく審査会の開催数 0件

定期的検証の結果



定期的検証の結果、重要な指摘事項ありの件数は減少しました。定期的検証の対象業務、レビューの稼働時間およびパートナーカバー率を維持しつつ、重要な指摘事項ありの件数が減少するように、品質改善に関するさまざまな取り組みを行ってまいります。

2018年度

対象件数	24件
パートナーカバー率	55%
重要な指摘事項なし	20件
重要な指摘事項あり	4件
レビューの稼働時間	5,274時間

2019年度

対象件数	25件
パートナーカバー率	60%
重要な指摘事項なし	20件
重要な指摘事項あり	5件
レビューの稼働時間	5,562時間

外部検査による処分



当法人は、設立以来、監査品質の持続的向上を目指して日々取り組んでおり、設立以降、金融庁による行政処分および日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置を受けた事実はありません。

2018年度

設立以降の金融庁による行政処分	0件
設立以降の日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置	0件

2019年度

設立以降の金融庁による行政処分	0件
設立以降の日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置	0件

その他の指標

職階ごとの人員構成

PwCあらたの職員の人員構成を示した指標で、組織の規模や構成を表した参考指標です。リクルート活動等の結果、全体の人数は増加していますが、構成自体に前期からの大きな変動はありません。

2018年度	2019年度
パートナーおよび日本駐在海外PwCパートナー 166名(5.3%)	パートナーおよび日本駐在海外PwCパートナー 163名(4.8%)
マネージャー以上の職員 836名(26.4%)	マネージャー以上の職員 900名(26.7%)
スタッフ 2,160名(68.3%)	スタッフ 2,314名(68.5%)

監査従事者(*1)のうちパートナー・マネージャーとスタッフの割合

パートナー1人あたりのマネージャー以上の専門職員およびスタッフの数を示した指標で、監査チームの構成に関する参考指標です。構成自体に前期からの大きな変動はありません。

2018年度	2019年度
パートナーに対するマネージャー以上の専門職員の比率 1:3.8	パートナーに対するマネージャー以上の専門職員の比率 1:3.8
パートナーに対する専門職員の比率 1:15.5	パートナーに対する専門職員の比率 1:15.8

監査従事者(*1)の年間平均執務時間

監査従事者の平均の年間執務時間を表した指標で、従業員の労働環境を表した参考指標です。働き方改革や残業モニタリングおよび効率化等の施策の結果、前期よりも微減する結果となっています。

2018年度	2019年度
1,931時間	1,920時間

監査従事者(*1)の平均研修受講時間

監査従事者が年間にどれだけ研修に時間を充てたかを示す指標で、専門家としての知識や技能の維持・向上に関する参考指標です。公認会計士協会の定める継続的研修制度では、3年間で120時間(年間平均40時間)の研修受講が求められていますが、当期も引き続き所定時間を上回る時間数となっています。

2018年度	2019年度
68.1時間	69.9時間

研修に対するフィードバックアンケートの結果

社内研修の受講者からの、研修の業務への関連性や学習目的の達成度、満足度等に関するフィードバックを示した指標です。前期と同様、高い水準を維持しています。

2018年度	2019年度
4.3点/5点	4.3点/5点

(*1) 監査従事者：年間35時間以上監査業務に従事している者を監査従事者としています。

法人概要

名 称	PwCあらた有限責任監査法人 www.pwc.com/jp/assurance
設 立	2006年6月1日
代表者	代表執行役 木村 浩一郎
人員数	パートナー 149名 公認会計士 919名 会計士補・全科目合格者 616名 USCPA・その他専門職員 1,046名 事務職員 647名 合計 3,377名 (2019年6月30日現在)
所在地	<p>●東京 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1大手町パークビルディング Tel : 03-6212-6800 (代表) Fax: 03-6212-6801</p> <p>●名古屋 〒450-6038 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4JRセントラルタワーズ38F Tel : 052-588-3951 (代表) Fax: 052-588-3952</p> <p>●大阪 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20グランフロント大阪タワーA36F Tel : 06-6375-2610 (代表) Fax: 06-6375-2611</p> <p>●福岡 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1JRJP博多ビル4F Tel : 092-477-7600 (代表) Fax: 092-477-7601</p>

本誌に対するご意見・ご感想は下記メールアドレスまでお寄せください。

pwc.jp.assurance.leadership@jp.pwc.com